

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第68期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井和徳

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	92,440	94,790	95,938	124,987	125,726
経常利益	(百万円)	22,739	20,919	22,386	34,747	34,962
当期純利益	(百万円)	11,714	12,824	13,508	22,439	22,948
包括利益	(百万円)	12,305	12,714	20,266	29,060	31,383
純資産額	(百万円)	237,562	239,601	252,066	269,164	288,302
総資産額	(百万円)	260,136	261,486	277,881	300,751	319,667
1株当たり純資産額	(円)	6,649.36	6,837.39	7,277.62	7,865.65	8,494.44
1株当たり 当期純利益金額	(円)	330.23	366.11	390.48	652.68	674.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	390.45	652.61	674.24
自己資本比率	(%)	90.3	90.5	90.5	89.2	90.1
自己資本利益率	(%)	5.0	5.4	5.5	8.6	8.2
株価収益率	(倍)	27.1	23.7	32.5	21.7	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,193	21,050	26,370	34,606	31,807
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,006	10,852	19,677	18,820	16,232
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,581	10,679	4,994	12,028	12,433
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	42,435	41,992	45,551	50,924	56,711
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,865 (308)	3,945 (290)	5,020 (303)	3,966 (299)	4,044 (289)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	82,632	76,055	70,825	86,212	90,620
経常利益 (百万円)	14,001	13,289	12,985	16,394	19,111
当期純利益 (百万円)	8,223	8,141	7,927	10,378	12,448
資本金 (百万円)	9,404	9,404	9,404	9,404	9,404
発行済株式総数 (株)	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736
純資産額 (百万円)	143,092	140,865	144,891	144,679	149,043
総資産額 (百万円)	153,691	152,186	157,657	160,088	165,549
1株当たり純資産額 (円)	4,050.19	4,068.94	4,191.18	4,239.69	4,388.09
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	150.00 (75.00)	130.00 (75.00)	140.00 (70.00)	200.00 (90.00)	230.00 (115.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	231.82	232.44	229.15	301.88	365.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	229.13	301.84	365.76
自己資本比率 (%)	93.1	92.5	91.9	90.3	89.9
自己資本利益率 (%)	5.8	5.7	5.6	7.2	8.5
株価収益率 (倍)	38.7	37.4	55.5	47.0	42.5
配当性向 (%)	64.7	55.9	61.1	66.3	62.9
従業員数 (人)	777	728	720	708	722

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和12年 8月	初代社長広瀬銈三が東京市赤坂区榎坂町(現東京都港区)に広瀬商会を創立し、電気絶縁物ならびに通信機部品の製造販売を開始
昭和20年 4月	神奈川県足柄下郡湯河原町に湯河原工場設置
昭和23年 6月	株式会社組織に改め、社名を株式会社広瀬商会製作所と称し、本社を東京都大田区に設置
昭和23年10月	湯河原工場にて丸形・角形・同軸コネクタの生産を開始(平成3年4月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
昭和28年 2月	本社を東京都品川区に移転
昭和29年 7月	東京都大田区に下丸子工場を新設(平成3年5月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
昭和38年 8月	社名をヒロセ電機株式会社に改称
昭和41年12月	東京都品川区に大崎工場を新設(平成元年2月技術センター(現・菊名事業所)等の新設に伴い閉鎖)
昭和42年 6月	横浜市港北区に菊名工場を新設(平成3年2月一関工場へ移転、現菊名事業所)
昭和47年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年 3月	東京都品川区に米国、チェリー社との折半合弁による(株)ヒロセチェリープレジジョン(現H S T(株)、現・連結子会社)を設立
昭和49年 3月	東京都品川区に多極コネクタ及び絶縁物、金型等の製造を目的とした東北ヒロセ電機(株)(工場岩手県宮古市 現・連結子会社)を設立
昭和55年 9月	米国に現地法人ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)を設立
昭和57年 6月	東京都品川区に多極コネクタの製造を目的とした郡山ヒロセ電機(株)(工場福島県郡山市 現・連結子会社)を設立
昭和59年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和60年10月	韓国、大徳産業との合弁による現地法人ヒロセコリア(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年 2月	西独にヒロセエレクトリックGmbHを設立(現在はヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.に統合)
昭和63年 4月	英国にヒロセエレクトリックUK LTD.を設立(現在はヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.に統合)
平成元年 8月	マレーシアにヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立
平成2年10月	岩手県一関市に一関工場を新設
平成3年 3月	中華民国に台廣電子股份有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年10月	東京都大田区(現・東京都品川区に移転)に多極コネクタ・同軸コネクタ及び切削品等の製造を目的とした一関ヒロセ電機(株)(工場岩手県一関市 現・連結子会社)を設立(旧一関工場を全面移管)
平成7年12月	インドネシアに東北ヒロセ電機(株)93%、台廣電子(股)7%出資の子会社P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア(現・連結子会社)を設立
平成11年11月	香港に郡山ヒロセ電機(株)60%、台廣電子(股)40%出資の子会社廣瀬香港有限公司(現・連結子会社)を設立
平成12年10月	中国に廣瀬香港有限公司100%出資の子会社広瀬電機(東莞)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年 4月	中国に博瀬電機貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	オランダにヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.(現・連結子会社)を設立
平成16年 8月	H S T(株)を100%子会社化
平成19年 7月	中国に広瀬電機(蘇州)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成21年12月	香港に廣瀬電機香港貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成22年 7月	シンガポールにヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成22年12月	ヒロセコリア(株)の株式25%を追加取得(計75%)により子会社化
平成23年 4月	中国に広瀬科技(深圳)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年 9月	新総合拠点・横浜センターを新設
平成24年11月	ヒロセコリア(株)の株式約22%を追加取得(計約97%)
平成27年 1月	ヒロセコリア(株)の株式約3%を追加取得(計100%)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタならびにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(多極コネクタ)

多極コネクタには、丸形コネクタ、角形コネクタ及びプリント配線板用コネクタ等があります。

[主な関係会社]

(製造)

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股份有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、広瀨電機(蘇州)有限公司、ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセコリア(株)、威海広瀨電機有限公司

(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、広瀨科技(深圳)有限公司、ヒロセコリア(株)、威海広瀨貿易有限公司

(同軸コネクタ)

同軸コネクタには、同軸コネクタ及び光コネクタがあります。

[主な関係会社]

(製造)

一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股份有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、広瀨電機(蘇州)有限公司、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセコリア(株)

(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、広瀨科技(深圳)有限公司、ヒロセコリア(株)

(その他)

その他には、電子医療機器及びマイクロスイッチ等があります。

[主な関係会社]

(製造)

H S T株式会社、ヒロセコリア(株)

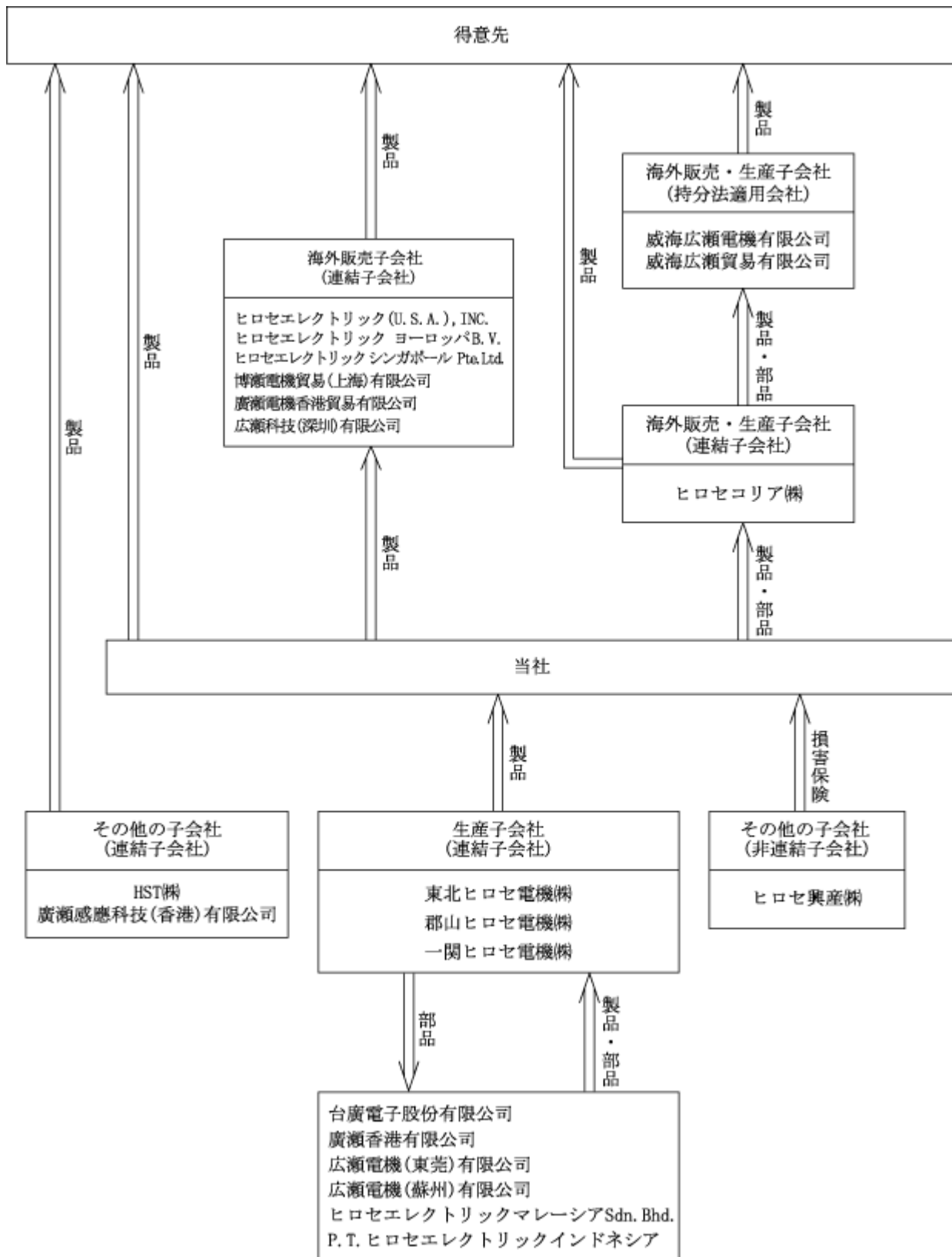
(販売)

H S T株式会社、廣瀨感應科技(香港)有限公司、ヒロセコリア(株)

その他

その他に、子会社1社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東北ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(5名)
郡山ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(4名)
一関ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(4名)
ヒロセエレクトリック (U.S.A), INC.	米国カリフ ォルニア州	100万 米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	オランダ スキポール ライク	40万 ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
ヒロセエレクトリックシ ンガポールPtd.Ltd.	シンガポール	40万 米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
博瀬電機貿易(上海) 有限公司 (注) 2	中国 上海	1百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
廣瀬電機香港貿易 有限公司 (注) 2、6	中国 香港	350万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
広瀬科技(深圳)有限公司	中国 深圳	160万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
台廣電子股份有限公司	台湾 台北市	500万 台湾ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社部品の調達をしており ます。 役員の兼任...有(3名)
廣瀬香港有限公司	中国 香港	150万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
広瀬電機(東莞)有限公司 (注) 2	中国 東莞	101百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
広瀬電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	17百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(2名)
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	730万 リンギット	多極コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(2名)
P.T. ヒロセエレクトリ ックインドネシア	インドネシア ブカシ	3,412百万 ルピア	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(3名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
ヒロセ코리아株式会社 (注) 7	韓国 京畿道	1,650百万 ウォン	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売して おります。 役員の兼任...有(4名)
H S T 株式会社	東京都 品川区	95	その他	100	役員の兼任...有(4名)
廣瀨感應科技(香港) 有限公司	中国 香港	100万 香港ドル	その他	100 [100]	役員の兼任...有(2名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の[]内は、間接所有で内数であります。
 5 上記以外に持分法適用非連結子会社が2社あります。
 6 廣瀨電機香港貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	14,692	百万円
	経常利益	774	"
	当期純利益	641	"
	純資産額	3,712	"
	総資産額	4,882	"

- 7 ヒロセ코리아株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	33,647	百万円
	経常利益	6,398	"
	当期純利益	5,034	"
	純資産額	32,751	"
	総資産額	37,132	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	1,625 (146)
同軸コネクタ	889 (19)
その他	362 (12)
全社(共通)	1,168 (112)
合計	4,044 (289)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
722	38.55	12.77	7,778

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	136
同軸コネクタ	35
その他	10
全社(共通)	541
合計	722

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

なお、従来から全従業員加入の親睦団体「八要会」があり、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融政策を背景とした円高の是正や株式市場の回復も進み、企業収益や雇用情勢の改善も見られ、総じて緩やかな景気回復基調を維持しました。

また海外におきましても、中国は減速傾向ながらも経済成長を続けており、欧州経済は停滞気味ですが米国の景気回復基調は継続致しました。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は過去最高更新となる1,257億2千6百万円（前年同期比0.6%の増）、営業利益は325億8千8百万円（同1.3%の減）、経常利益は349億6千2百万円（同0.6%の増）、当期純利益は229億4千8百万円（同2.3%の増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

多極コネクタ

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、韓国スマートフォン市場向けビジネスの低迷を中国スマートフォン市場向けや自動車市場向け及び産業用機器市場向けビジネスで補えず、売上高は1,013億8千5百万円(前年同期比0.6%の減)、営業利益は281億7千2百万円(前年同期比0.9%の減)となりました。

同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン・携帯電話及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上高は162億1千9百万円(前年同期比3.4%の減)、営業利益は41億5千8百万円(前年同期比4.2%の減)となりました。

その他

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は81億2千1百万円(前年同期比30.4%の増)、営業利益は2億5千7百万円(前年同期比11.8%の増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(資金)は、税金等調整前当期純利益346億7千万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額で減殺され、営業活動の資金は、318億7百万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と配当金の支払額等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、57億8千7百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、567億1千1百万円(前連結会計年度比11.4%の増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	101,431	1.8
同軸コネクタ	17,032	3.4
その他	5,407	50.7
合計	123,870	0.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	101,814	1.3	10,561	0.2
同軸コネクタ	16,081	4.4	1,881	7.0
その他	7,908	23.5	262	9.6
合計	125,804	0.4	12,705	0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	101,385	0.6
同軸コネクタ	16,219	3.4
その他	8,121	30.4
合計	125,726	0.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の更なる推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在入手し得る情報に基づき、当社が判断したものであります。

(1) 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

(2) スマートフォン市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特にスマートフォン市場への依存は依然高く、その市場動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 大口顧客グループからの受注動向

当社グループの売上は、特定の大口顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

(4) 当社製品の需要変動

当社製品のうち、需要変動の大きいエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

(5) 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競争的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

(6) 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、顧客製品のライフサイクルは短期から長期まで様々であり、これらの市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に影響が出る可能性があります。

(7) 製品の不具合

予期していない製品の不具合が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

(8) 海外展開に伴うリスク

生産及び販売の拠点を置いている海外の国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスク及び自然災害リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

(9) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率が約7割と高く、外貨建販売のウェイトも増えて来ており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約や海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) グループ外の組立外注及び部品・材料供給先にかかるリスク

当社グループは、生産のかなりの部分を複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

また、部品・材料メーカーからの供給が滞った場合、生産に支障をきたす可能性があります。

(11) 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

(12) 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

(13) 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上影響が出る可能性があります。

(14) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は東北地方にあり、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

エレクトロニクス業界における技術の進歩に伴い、コネクタ技術面においても「小型・高密度化」「高性能」「高品質」「経済性」の要求が高まり、さらに、「高速デジタル信号処理」「超高周波信号の伝送技術」、エネルギー関連対応や環境規制への対応が求められております。

当社グループはこれらの要求に応えるべく、次のような製品開発を行っております。

(1) 多極コネクタ

多極コネクタには、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するプリント配線板用コネクタがあります。

丸形コネクタでは、計測機器・無線機器用として小型多芯コネクタの開発、また、ロボット・工作機械のFA機器用として速着脱タイプの小型防水コネクタ、さらには国内外の基地局用防水コネクタ等産業用製品群の他、監視カメラ・医療機器・無線LANのインターフェイスコネクタ、その他各種電源用コネクタなど幅広く開発を行っております。

角形コネクタでは産業機器や医療用として高速信号対応の多芯コネクタの開発、小型モバイル市場にはオリジナル小型コネクタの充実を図り市場に投入しております。また、蓄電池向けとして大電流コネクタの開発も行っております。

さらに各種情報端末用インターフェイスコネクタを国内外の市場向けに各種開発を行っております。

プリント配線板用コネクタでは、高密度・多芯・狭ピッチ用コネクタの開発、またスマートフォン、タブレット等のモバイル機器用の内部実装用コネクタとしてさらに薄型・狭ピッチボードtoボードコネクタ・FPC用コネクタの開発、サーバー・LAN機器に使用するオリジナル高速タイプコネクタの開発、さらにはLED照明用コネクタの開発など、今後成長を期待される機器用コネクタの開発と併せて、環境対策として各種環境規則に適合した製品の充実を図っております。

その他自動車用コネクタとして、高速伝送用コネクタ、ECU向け多極コネクタ、EV・HEV（電気自動車・ハイブリッド）向けのコネクタなどの開発を行っております。また、アンテナ用コネクタやヘッドライト用コネクタ、カーナビ用コネクタなどのシリーズ拡充も行っております。

(2) 同軸コネクタ

同軸コネクタでは、モバイル・ワイヤレス機器に対応したアンテナ用超薄型コネクタの開発を始め、普及の著しい無線LANのアクセスポイント・携帯電話基地局・マイクロ波通信機器等の無線通信インフラ及び放送機器・計測器・RFID等に使用される各種コネクタの開発を行っております。

光コネクタでは、医療機器、ロボット等での使用に適した、光-電気変換用アクティブコネクタの開発や、通信インフラ、屋外画像伝送装置等への使用に適した光防水コネクタのシリーズ拡充開発を引き続き推進し、幅広いニーズに応えております。

高周波デバイスでは、スマートフォン用や無線LAN向け世界最小小型同軸スイッチの追加開発、基地局向等のケーブルや分配・合成器及びそれらを組合わせた複合製品及びマイクロ波通信、放送機器、計測器用終端器や減衰器等の開発を行っております。

(3) その他

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等の開発を行っております。

上記の区分ごとに研究開発投資額を関連付けるのは困難な状況ではありますが、当グループにおける研究開発費は、61億9千2百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、37億3千3百万円あるため、合わせますと、研究開発投資額は99億2千6百万円となります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度に比べ189億1千6百万円増加して3,196億6千7百万円となりました。負債は未払法人税等の減少等により、2億2千万円減少して313億6千5百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等により191億3千7百万円増加して2,883億2百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益346億7千万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額で減殺され、営業活動の資金は、318億7百万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と配当金の支払額等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、57億8千7百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、567億1千1百万円(前連結会計年度比11.4%の増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、318億7百万円(前年同期346億6百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益346億7千万円(前年同期344億9千3百万円)や減価償却費113億6千1百万円(前年同期114億3千6百万円)などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、162億3千2百万円(前年同期188億2千万円)となりました。これは、定期預金の預入による支出1,395億7千6百万円(前年同期1,331億5千2百万円)や定期預金の払戻による収入1,298億3千万円(前年同期1,261億3千4百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、124億3千3百万円(前年同期120億2千8百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出28億9千3百万円(前年同期68億1千3百万円)や配当金の支払額76億7千3百万円(前年同期55億1千8百万円)などによります。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、新製品開発及び合理化、省力化を目的に総額146億3千1百万円で主な投資内容は金型・治工具類50億9千9百万円、機械装置37億6千6百万円、土地29億3千5百万円等でありま
 す。

セグメントごとの設備投資について示しますと、多極コネクタは89億3千7百万円、同軸コネクタは13億5百万
 円、その他は6億9百万円、全社共通は37億7千9百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も手許資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	管理業務	その他設 備	159	0	159 (0)	5	324	45 (-)
横浜センター (神奈川県横浜市 都築区)	販売業務 多極コネクタ 同軸コネクタ その他	研究開発	4,646	704	3,117 (5)	785	9,254	600 (16)
菊名事業所 (神奈川県横浜市 港北区)	多極コネクタ 同軸コネクタ	研究開発	246	127	76 (3)	267	718	44 (5)
宮古工場 (東北ヒロセ) (岩手県宮古市) (注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ	貸与資産	144	542	101 (22)	190	979	-
郡山工場 (郡山ヒロセ) (福島県郡山市) (注)2	多極コネクタ	貸与資産	93	48	464 (28)	7	613	-
一関工場 (一関ヒロセ) (岩手県一関市) (注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ	貸与資産	310	232	560 (46)	46	1,150	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東北 ヒロセ 電機(株)	宮古工場 (岩手県宮 古市)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	電子部品 一次加工 生産設備	216	3,352	- (-)	976	4,545	95 (60)
郡山 ヒロセ 電機(株)	郡山工場 (福島県郡 山市)	多極 コネクタ	電子部品 生産設備	8	229	- (-)	868	1,106	60 (95)
一関 ヒロセ 電機(株)	一関工場 (岩手県一 関市)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	電子部品 一次加工 生産設備	67	563	- (-)	488	1,119	89 (66)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ヒロセエレクトリック (U.S.A.) INC.	(米国 カリフォルニア州)	多極コネクタ 同軸コネクタ	その他設備	74	0	357 (25)	36	468	71 (-)
広瀬電機 (東莞)有限公司	(中国東莞)	多極コネクタ 同軸コネクタ	電子部品 生産設備	13	402	- (-)	934	1,350	807 (-)
ヒロセエレクトリック マレーシア Sdn.Bhd.	(マレーシア セランゴール)	多極コネクタ 同軸コネクタ	電子部品 生産設備	448	473	201 (40)	660	1,783	554 (-)
P.T.ヒロセ エレクトリック インドネシア	(インドネシア アブカシ)	多極コネクタ 同軸コネクタ	電子部品 生産設備	60	438	20 (16)	24	544	646 (-)
ヒロセコリア(株)	(韓国京畿道)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	電子部品 生産設備	1,403	4,095	3,456 (38)	961	9,917	516 (32)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 貸与資産については、すべて連結会社への賃貸設備であります。

3 従業員数()外数はパートタイマーの人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資(新設・拡充)予定額は125億円ですが、その所要資金については、すべて手許資金を充当する予定であります。

なお、当該設備計画は、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものでありますが、生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		工期	
				総額	既支払額	着工	完成
ヒロセ電機(株) 横浜センター	神奈川県横浜市 都筑区	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	3,850	-	27/4	28/3
東北ヒロセ電機(株) 宮古工場	岩手県宮古市	多極コネクタ 同軸コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型 等	3,000	-	27/4	28/3
郡山ヒロセ電機(株) 郡山工場	福島県郡山市	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具等	700	-	27/4	28/3
一関ヒロセ電機(株) 一関工場	岩手県一関市	多極コネクタ 同軸コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型 等	900	-	27/4	28/3
ヒロセコリア(株)	韓国京畿道	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品 製造設備・金型 等	3,500	-	27/4	28/3

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株であります。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回新株予約権

平成19年10月16日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	29(注)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,900	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第6回新株予約権

平成25年10月31日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	530(注1)	同左(注2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000	55,650(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 15,025	1株当たり 14,309(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月2日 至 平成35年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。 新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権割当の対象者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人のうち当社が指名する1名が新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡をしてはならない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(注2) 平成27年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付けをもって普通株式1株につき普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てたことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は100株から105株に、「新株予約権の目的となる株式の数」は53,000株から55,650株に、「新株予約権の行使時の払込金額」は15,025円から14,309円に、それぞれ調整されております。

第7回新株予約権

平成26年9月30日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,128(注1)	同左(注2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112,800	118,440(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,561	1株当たり 12,915(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成28年10月3日 至 平成36年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件(注3)	<p>1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。</p> <p>新株予約権割当の対象者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人のうち当社が指名する1名が新株予約権を行使することができる。</p>	<p>1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。</p> <p>新株予約権割当の対象者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人のうち当社が指名する1名が新株予約権を行使することができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡をしてはならない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(注2) 平成27年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付けをもって普通株式1株につき普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てたことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は100株から105株に、「新株予約権の目的となる株式の数」は112,800株から118,440株に、「新株予約権の行使時の払込金額」は13,561円から12,915円に、それぞれ調整されております。

(注3) 平成27年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、「新株予約権の行使の条件」の一部変更を行っております。これにより「ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。」という条件が「ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。」に変更されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	313,046	40,020,736	753	9,404	753	12,007

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	47	26	176	380	6	3,033	3,668	-
所有株式数 (単元)	-	101,870	3,252	51,816	164,556	63	78,292	399,849	35,836
所有株式数 の割合 (%)	-	25.48	0.81	12.96	41.15	0.02	19.58	100.00	-

(注) 1 自己株式6,107,711株は、「個人その他」に61,077単元及び「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET BOSTON, MA 02111, U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	32,975	8.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON, MA 02101, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	31,458	7.86
公益財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	28,550	7.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,673	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,346	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式 会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,162	2.04
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700046	東京都中央区八重洲1丁目2-1	7,898	1.97
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700047	東京都中央区八重洲1丁目2-1	7,847	1.96
有限会社エイチエス企画	東京都港区1丁目7-27	7,600	1.90
広昌産業株式会社	東京都品川区西五反田1丁目11-1	6,800	1.70
計		157,310	39.31

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)、みずほ信託銀行株式会社信託口0700046、みずほ信託銀行株式会社信託口0700047の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当事業年度末における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式61,077百株(15.26%)は、上記の表から除いております。
- 4 M F S インベストメント・マネジメント株式会社から平成27年2月19日付けで提出された大量保有報告書により、平成27年2月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
M F S インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4- 2	49	0.01
マサチューセッツ・ファイ ナンシャル・サービスズ・ カンパニー	111 HUNTINGTON AVENUE BOSTON, MA 02199, USA	24,922	6.23
計		24,971	6.24

- 5 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成26年9月18日付けで提出された大量保有報告書により、平成26年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エ ル・ピー	111 SOUTH WACKER DRIVE SUITE 4600 CHICAGO, IL 60606, USA	28,914	7.22
計		28,914	7.22

- 6 三井住友信託銀行株式会社から平成27年1月8日付けで提出された大量保有報告書により、平成26年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	28,287	7.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	941	0.24
計		29,228	7.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,107,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,877,200	338,772	同上
単元未満株式	普通株式 35,836	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	338,772	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	6,107,700	-	6,107,700	15.26
計		6,107,700	-	6,107,700	15.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成19年10月16日取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および国内子会社の取締役、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年10月16日
付与対象者の区分及び人数	当社・国内子会社の取締役、 幹部従業員 24人 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	17,000株 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 13,663円 (注)1, 2
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付（自己株式を移転）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均価額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただしその金額が、本新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成27年3月31日現在におきましては、付与対象者は当初付与時から18名減少し、6名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により当初付与時から14,100株減少し、2,900株であります。

(平成25年10月31日取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および子会社の取締役（社外取締役を除く）、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成25年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年10月31日
付与対象者の区分及び人数	当社および子会社の取締役、従業員 156人 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	55,800株 (注) 3、4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 15,025円 (注) 1、2、4
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月2日至 平成35年10月31日
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。 新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権割当の対象者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人のうち当社が指名する1名が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡をしてはならない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付（自己株式を移転）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均価額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、その金額が、新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

2 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、合併、株式分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3 平成27年3月31日現在におきましては、付与対象者は当初付与時から8名減少し、148名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により当初付与時から2,800株減少し、53,000株であります。

4 平成27年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付けをもって普通株式1株につき普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てたことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は100株から105株に、「新株予約権の目的となる株式の数」は53,000株から55,650株に、「新株予約権の行使時の払込金額」は15,025円から14,309円に、それぞれ調整されております。

(平成26年9月30日取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および子会社の取締役（社外取締役を除く）、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成26年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社および子会社の取締役、従業員 159人 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	113,400株 (注) 3、4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 13,561円 (注) 1、2、4
新株予約権の行使期間	自 平成28年10月3日至 平成36年9月30日
新株予約権の行使の条件 (注) 5	1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。 新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権割当の対象者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人のうち当社が指名する1名が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡をしてはならない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付（自己株式を移転）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均価額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、その金額が、新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

2 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、合併、株式分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3 平成27年3月31日現在におきましては、付与対象者は当初付与時から1名減少し、158名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により当初付与時から600株減少し、112,800株であります。

4 平成27年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付けをもって普通株式1株につき普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てたことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は100株から105株に、「新株予約権の目的となる株式の数」は112,800株から118,440株に、「新株予約権の行使時の払込金額」は13,561円から12,915円に、それぞれ調整されております。

5 平成27年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、「新株予約権の行使の条件」の一部変更を行っております。これにより「ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。」という条件が「ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。」に変更されております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月11日)での決議状況 (取得期間平成26年11月12日～平成26年11月12日)	220,000	3,172,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	2,884,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	288,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.09	9.09
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.09	9.09

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	646	9,329,360
当期間における取得自己株式(注)	15,473	242,152,010

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式無償割当)			1,695,651	17,940,085,928
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)			29	306,822
その他(新株予約権の権利行使)	3,800	39,709,036	2,900	30,728,626
保有自己株式数(注)	6,107,711		4,424,604	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき115円を実施いたします。なお、中間配当金として実施いたしました1株につき115円と合わせて年間配当金は230円となります。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

なお、配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会	3,922	115.00
平成27年6月26日 定時株主総会	3,899	115.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	11,220	9,050	12,770	16,270	17,890 15,980
最低(円)	7,220	6,510	6,770	11,970	11,880 15,230

(注) 1. 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

2. 印は、株式無償割当て(平成27年4月1日効力発生日、普通株式1株につき普通株式0.05株を割当て)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	13,780	15,340	15,250	14,410	15,730	17,890 15,980
最低(円)	11,880	13,910	13,230	13,210	12,930	15,480 15,230

(注) 1. 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

2. 印は、株式無償割当て(平成27年4月1日効力発生日、普通株式1株につき普通株式0.05株を割当て)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 最高顧問		中村達朗	昭和22年2月26日生	昭和44年3月 当社に入社 平成3年10月 社長室長 平成4年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任、製作本部長兼技術本部・SB事業本部・品質管理部管掌委嘱 平成11年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成12年8月 ヒロセコリア㈱代表理事就任(現) 東北ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任 郡山ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任 一関ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役会長就任 東北ヒロセ電機㈱代表取締役会長就任 郡山ヒロセ電機㈱代表取締役会長就任 一関ヒロセ電機㈱代表取締役会長就任 平成27年6月 取締役最高顧問就任(現)	(注)3	37
代表取締役 社長		石井和徳	昭和35年1月4日生	昭和57年4月 当社に入社 平成19年7月 技術本部副本部長 平成20年11月 営業本部副本部長 平成21年6月 執行役員就任 平成21年11月 営業本部長代理 平成22年6月 取締役就任 経営革新推進室長委嘱 平成23年6月 専務取締役就任 営業本部長委嘱 平成24年6月 代表取締役社長就任(現) ヒロセコリア㈱代表理事就任(現) 東北ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任(現) 郡山ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任(現) 一関ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任(現)	(注)3	10
常務取締役	技術本部長	中村充男	昭和33年2月23日生	昭和55年4月 当社に入社 平成19年7月 技術本部副本部長 平成21年6月 執行役員就任 平成22年6月 取締役就任 技術本部副本部長委嘱 平成25年6月 技術本部長委嘱(現) 平成27年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業本部長	近藤 真	昭和27年10月5日生	昭和52年4月 平成16年3月 平成17年1月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月	ソニー株式会社に入社 同社モバイルネットワークカンパニー エナジーカンパニー経営企画部統括部長 当社に入社 営業本部副本部長 執行役員就任 取締役就任 営業本部副本部長委嘱 営業本部長委嘱(現) 常務取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	製作本部長	二階堂和久	昭和28年5月9日生	昭和61年5月 平成12年8月 平成19年6月 平成21年6月	郡山ヒロセ電機株式会社に入社 東北ヒロセ電機株式会社宮古工場長 当社製作本部副本部長 取締役就任(現) 製作本部長兼品質管理部管掌委嘱(現)	(注)3	7
取締役	管理本部長	飯塚和幸	昭和28年12月19日生	昭和54年4月 平成2年8月 平成9年2月 平成12年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	東京芝浦電気株式会社に入社 (現株式会社東芝) S R I インターナショナルに入職 アンダーセンコンサルティングに入社 (現アクセンチュア株式会社) 株式会社NTTデータ経営研究所に入社 同社産業コンサルティング本部パート ナー 当社に入社 管理本部副本部長 執行役員就任 管理本部長代理 取締役就任(現) 管理本部長代行委嘱 管理本部長委嘱(現)	(注)3	-
取締役	技術本部 副本部長	岡野宏明	昭和30年8月1日生	昭和57年4月 平成15年9月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年6月	日立電線株式会社に入社 当社に入社 技術本部副本部長 執行役員就任 技術本部副本部長委嘱(現) 取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		堀田健介	昭和13年10月12日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に入行 昭和62年6月 同行 取締役 平成2年10月 同行 常務取締役 平成4年10月 同行 代表取締役専務取締役 平成9年6月 同行 代表取締役副頭取 平成13年1月 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド会長 平成18年4月 モルガン・スタンレー証券株式会社（現モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社）代表取締役会長 平成19年10月 株式会社堀田総合事務所代表取締役会長（現） 平成19年12月 モルガン・スタンレー証券株式会社最高顧問 平成20年6月 株式会社小松製作所社外取締役 平成20年12月 グリーンヒル・ジャパン株式会社代表取締役会長（現） 平成23年6月 当社取締役に就任（現）	(注) 3	-
常勤監査役		千葉良一	昭和29年5月12日生	昭和53年4月 当社に入社 平成18年12月 秘書室長 平成26年5月 社長付副参与就任 平成26年6月 常勤監査役に就任（現）	(注) 5	6
監査役		杉島光一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 兼松江商株式会社入社 昭和49年10月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和53年4月 芹沢法律会計事務所入所 昭和54年3月 公認会計士開業登録 昭和54年6月 税理士開業登録 昭和60年4月 杉島公認会計士事務所設立（現） 平成19年6月 スターゼン株式会社社外監査役就任（現） 平成20年6月 当社監査役に就任（現） 平成27年6月 中越パルプ工業株式会社社外監査役就任（現）	(注) 4	-
監査役		瀬下 明	昭和16年8月24日生	昭和42年4月 大東京火災海上保険株式会社に入社（現あいおいニッセイ同和損害保険㈱） 平成6年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 あいおい損害保険株式会社代表取締役社長就任 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社特別顧問（取締役退任） 平成19年6月 株式会社TOKAI社外監査役就任（現） 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社特別顧問（現） 平成23年4月 株式会社TOKAIホールディングス社外監査役（現） 平成24年6月 当社監査役に就任（現）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		三浦健太郎	昭和47年3月22日生	平成7年6月 平成26年6月	株式会社ティール・ピー・エス研究所監査役就任 当社監査役に就任(現)	(注)5	-
計							65

- (注) 1 取締役 堀田 健介は、社外取締役であります。
- 2 監査役 杉島 光一、瀬下 明、三浦 健太郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

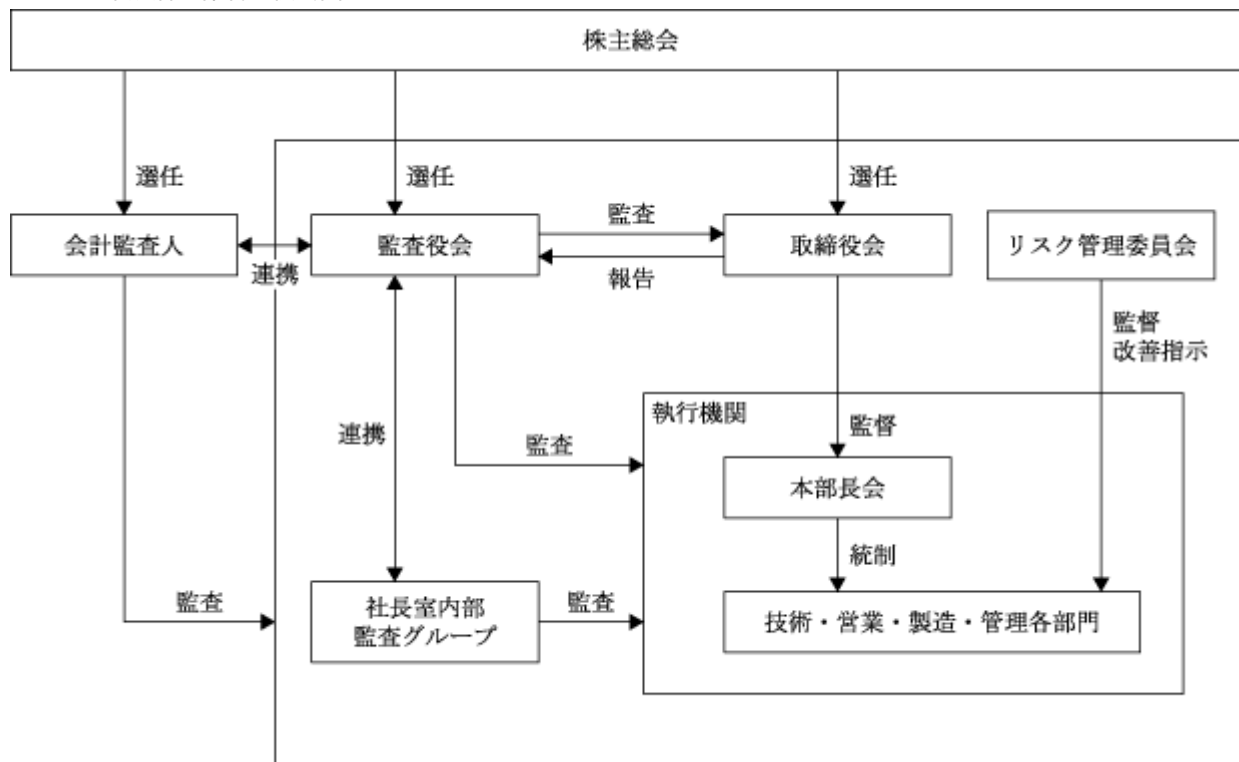
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しており、株主・顧客・供給者・従業員・地域社会等全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明性の確保に向けた取り組みを行っております。

企業統治の体制

< 企業統治の体制の模式図 >



< 企業統治の体制の概要 >

- ・ 当社は、監査役会設置会社であります。
- ・ 取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、月1回以上開催しております。
- ・ 監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、運営されております。
- ・ 社外取締役を除く取締役、執行役員、本部長および常勤監査役で構成する本部長会を月1回以上開催し、業務執行についての連絡・調整等を行っております。

< 企業統治の体制を採用する理由 >

取締役会では迅速な意思決定を行い、各取締役が業務の執行状況を相互に監督し、経営チェック機能を果たしております。また、4名の独立・社外役員を招聘しており、当該役員に、より客観的な観点から経営監督の役割を担ってもらうとともに、当該役員から、他企業の経営経験者、公認会計士として、多様な経歴による多面的な観点からの有用なアドバイスを得て、経営判断の妥当性を確保しております。

以上により、現状の体制が適切であると判断しております。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方 >

当社グループは、内部統制システムについては企業目的を達成するために欠かせないものと認識しております。したがって、事業経営の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係わる法令その他の社会規範遵守を促進することを目的として、当社グループの事業環境及び業容に見合った、株主その他ステークホルダーの利益のために最も適切な内部統制システムを整備、運用してまいります。

< 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況 >

- ・ 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築につきましては、取締役会においてその基本方針を決議し、整備を進めております。
- ・ 取締役が、その担当業務ごとに年度の方針を定め、これを受けて各部門の責任者は、実施すべき具体的な目標及び分担など効率的な達成方法を立案し、社長の承認を経て実行に移しております。取締役会は、グループ会社も含め定期的にその結果のレビューを実施し、フィードバックすることにより、効率的な職務遂行を実現しております。
- ・ 「コンプライアンス管理規程」を制定し、当社グループの行動規範を、グループ会社全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。
- ・ 取締役は、その担当業務ごとに「リスク管理規程」、「グループ会社管理規程」ほか規程の整備などグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。
- ・ 「リスク管理委員会」およびその下部組織を設置し、業務執行上のリスク情報を共有化して、リスク管理を行っております。

内部監査および監査役監査

- ・ 監査役4名が取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。
- ・ 監査役は、人事総務部・経理部・IT統括室等内部統制部門から、内部統制システムの整備・継続的改善の状況を聴取し、必要に応じて指摘・提言・意見表明を行っております。
- ・ 社外監査役杉島光一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・ 当社グループの内部監査は、社長直轄の独立した社長室内部監査グループ員1名が、内部統制部門における業務の適切性・有効性を検証し、適宜、当該部門に課題解決策の提出を求める等指示するとともに、重要な事項については、社長に報告しております。社長室内部監査グループと人事総務部・経理部・IT統括室は、共同して内部統制の整備・運用を実施しており、会計監査人とも協議のうえ、改善を進めております。
- ・ 監査役は、経理部・社長室内部監査グループおよび会計監査人と定期的な情報交換等密接な連携を図りつつ、監査計画に基づいた監査を実施しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役に対しては、人事総務部がその監督・監査に必要な資料の提供等を行っております。

社外取締役および社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。
- ・ 社外取締役および社外監査役と当社に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある役員と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- ・ 社外取締役および社外監査の役割および機能ならびに選任状況に対する考え方は以下のとおりであります。

<社外取締役>

- ・ 堀田健介氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たしていただけるものと考えております。

<社外監査役>

- ・ 杉島光一氏は、公認会計士として企業会計に関わる豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 瀬下 明氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 三浦健太郎氏は、経営コンサルタントとしての幅広い経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する事項等を参考しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	461	181	31	248	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	41	20	-	20	-	2
社外役員	19	14	-	4	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
中村 達朗	122	取締役	提出会社	56	4	60	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

なお、報酬限度額(年額)は、取締役880百万円、監査役75百万円(いずれも平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 895百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	94,000	309	取引関係の維持・強化の為
横河電機(株)	124,547	207	同上
ローム(株)	20,000	92	同上
ダイトエレクトロン(株)	171,000	70	同上
日本無線(株)	48,051	18	同上
(株)島津製作所	10,000	9	同上

(注) ローム(株)、ダイトエレクトロン(株)、日本無線(株)及び(株)島津製作所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	94,000	419	取引関係の維持・強化の為
横河電機(株)	124,547	161	同上
ローム(株)	20,000	164	同上
ダイトエレクトロン(株)	171,000	117	同上
日本無線(株)	48,051	19	同上
(株)島津製作所	10,000	13	同上

(注) 日本無線(株)及び(株)島津製作所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1	1	-	-	-
非上場株式以外の株式	7,267	9,999	178	-	9,735

会計監査の状況

当社の独立監査人は、有限責任 あずさ監査法人で、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士佐藤孝夫氏、宮木直哉氏および矢嶋泰久氏が業務を執行し、公認会計士7名その他11名が業務の補助を行っております。

責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の合計額（最低責任限度額）を限度とする契約を締結しております。

また、当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割をより円滑に果たせるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	1	50	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.他10社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額34百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.他10社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額37百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、改正退職給付会計基準に関するアドバイザー業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,239	147,760
受取手形及び売掛金	29,473	30,558
有価証券	30,324	26,020
商品及び製品	4,212	4,948
仕掛品	2,819	2,931
原材料及び貯蔵品	1,365	1,264
未収入金	3,078	4,080
繰延税金資産	1,811	1,758
その他	1,699	2,183
貸倒引当金	95	101
流動資産合計	200,930	221,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,955	7,949
機械装置及び運搬具（純額）	11,184	11,327
工具、器具及び備品（純額）	4,552	5,339
土地	6,398	9,690
建設仮勘定	1,607	2,031
有形固定資産合計	1 31,697	1 36,339
無形固定資産		
ソフトウェア	1,320	1,332
その他	25	21
無形固定資産合計	1,345	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2 62,013	2 58,388
退職給付に係る資産	269	95
繰延税金資産	1,002	1,070
その他	3,573	1,083
貸倒引当金	80	69
投資その他の資産合計	66,777	60,568
固定資産合計	99,820	98,262
資産合計	300,751	319,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,375	11,512
未払法人税等	7,836	5,321
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,575	1,475
役員賞与引当金	169	222
その他	5,072	5,798
流動負債合計	26,031	24,331
固定負債		
繰延税金負債	4,931	6,330
退職給付に係る負債	213	271
その他	409	432
固定負債合計	5,554	7,034
負債合計	31,586	31,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,441	13,552
利益剰余金	295,725	311,039
自己株式	61,766	64,619
株主資本合計	257,805	269,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,750	6,982
為替換算調整勘定	5,720	11,915
退職給付に係る調整累計額	19	203
その他の包括利益累計額合計	10,490	18,695
新株予約権	63	229
少数株主持分	804	-
純資産合計	269,164	288,302
負債純資産合計	300,751	319,667

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	124,987	125,726
売上原価	1 69,061	1 69,163
売上総利益	55,925	56,563
販売費及び一般管理費	2、 3 22,920	2、 3 23,974
営業利益	33,005	32,588
営業外収益		
受取利息	772	749
受取配当金	126	185
持分法による投資利益	286	84
為替差益	88	906
その他	548	549
営業外収益合計	1,823	2,475
営業外費用		
事務所移転費用	-	12
その他	81	88
営業外費用合計	81	101
経常利益	34,747	34,962
特別損失		
固定資産除却損	4 253	4 292
特別損失合計	253	292
税金等調整前当期純利益	34,493	34,670
法人税、住民税及び事業税	11,577	10,659
法人税等調整額	253	944
法人税等合計	11,831	11,603
少数株主損益調整前当期純利益	22,662	23,066
少数株主利益	223	118
当期純利益	22,439	22,948

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,662	23,066
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,365	2,232
為替換算調整勘定	5,031	6,307
退職給付に係る調整額	-	223
その他の包括利益合計	1 6,397	1 8,317
包括利益	29,060	31,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,757	31,153
少数株主に係る包括利益	302	230

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	14,365	278,804	55,263	247,310
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,404	14,365	278,804	55,263	247,310
当期変動額					
剰余金の配当			5,517		5,517
当期純利益			22,439		22,439
自己株式の取得				6,813	6,813
自己株式の処分		76		310	386
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		76	16,921	6,502	10,494
当期末残高	9,404	14,441	295,725	61,766	257,805

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,384	767		4,152	74	529	252,066
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,384	767		4,152	74	529	252,066
当期変動額							
剰余金の配当							5,517
当期純利益							22,439
自己株式の取得							6,813
自己株式の処分							386
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,365	4,952	19	6,338	10	275	6,603
当期変動額合計	1,365	4,952	19	6,338	10	275	17,098
当期末残高	4,750	5,720	19	10,490	63	804	269,164

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	14,441	295,725	61,766	257,805
会計方針の変更による 累積的影響額			40		40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,404	14,441	295,766	61,766	257,845
当期変動額					
剰余金の配当			7,674		7,674
当期純利益			22,948		22,948
自己株式の取得				2,893	2,893
自己株式の処分		2		39	42
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		891			891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		888	15,273	2,853	11,530
当期末残高	9,404	13,552	311,039	64,619	269,376

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,750	5,720	19	10,490	63	804	269,164
会計方針の変更による 累積的影響額							40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,750	5,720	19	10,490	63	804	269,205
当期変動額							
剰余金の配当							7,674
当期純利益							22,948
自己株式の取得							2,893
自己株式の処分							42
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,232	6,195	223	8,204	165	804	7,565
当期変動額合計	2,232	6,195	223	8,204	165	804	19,096
当期末残高	6,982	11,915	203	18,695	229		288,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,493	34,670
減価償却費	11,436	11,361
受取利息及び受取配当金	899	934
売上債権の増減額(は増加)	3,924	928
たな卸資産の増減額(は増加)	79	283
仕入債務の増減額(は減少)	277	1,050
その他	102	1,018
小計	40,851	43,673
利息及び配当金の受取額	1,534	1,507
法人税等の支払額	7,780	13,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,606	31,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	133,152	139,576
定期預金の払戻による収入	126,134	129,830
有価証券の償還による収入	26,879	26,904
有形固定資産の取得による支出	12,007	14,106
投資有価証券の取得による支出	25,675	17,131
その他	1,000	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,820	16,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6,813	2,893
配当金の支払額	5,518	7,673
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,852
その他	303	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,028	12,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,615	2,645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,372	5,787
現金及び現金同等物の期首残高	45,551	50,924
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 50,924	¹ 56,711

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

東北ヒロセ電機株式会社
郡山ヒロセ電機株式会社
一関ヒロセ電機株式会社
ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.
ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.
ヒロセエレクトリックシンガポールPte.Ltd.
博瀬電機貿易(上海)有限公司
廣瀬電機香港貿易有限公司
広瀬科技(深圳)有限公司
台廣電子股份有限公司
廣瀬香港有限公司
広瀬電機(東莞)有限公司
広瀬電機(蘇州)有限公司
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.
P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア
H S T株式会社
廣瀬感應科技(香港)有限公司
ヒロセコリア株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありましたヒロセエレクトリックUK LTD.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

威海広瀬電機有限公司
威海広瀬貿易有限公司
ヒロセ興産株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

主要な会社の名称

威海広瀬電機有限公司

威海広瀬貿易有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

ヒロセ興産株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広瀬電機(東莞)有限公司、博瀬電機貿易(上海)有限公司、広瀬電機(蘇州)有限公司、広瀬科技(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品および仕掛品	...	総平均法
原材料	...	移動平均法
貯蔵品	...	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社グループは主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は68百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が891百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は891百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	93,643百万円	102,178百万円

2 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,093百万円	994百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	3百万円	46百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付費用	580百万円	517百万円
運賃荷造費	2,648 "	2,766 "
給与及び賞与手当	7,240 "	7,763 "
減価償却費	908 "	823 "
賃借料	490 "	549 "
研究開発費	5,926 "	6,192 "
貸倒引当金繰入額	5 "	6 "

3 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、5,926百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、6,192百万円であります。

4 (前連結会計年度)

固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置87百万円、金型他工具159百万円の陳腐化等であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置145百万円、金型他工具102百万円の陳腐化等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,120	2,934
組替調整額		
税効果調整前	2,120	2,934
税効果額	754	702
その他有価証券評価差額金	1,365	2,232
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,033	6,307
組替調整額		
税効果調整前	5,033	6,307
税効果額	1	
為替換算調整勘定	5,031	6,307
退職給付に係る調整額		
当期発生額		296
組替調整額		23
税効果調整前		319
税効果額		96
退職給付に係る調整額		223
その他の包括利益合計	6,397	8,317

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加(注1)	減少(注2)	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,467	473	30	5,910

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加470千株であります。

(注2) 減少数の主な内容は、新株予約権の行使による減少30千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	63
合計			-	-	-	-	63

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,418	70.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,099	90.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,752	110.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加(注1)	減少(注2)	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,910	200	3	6,107

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加200千株であります。

(注2) 減少数の主な内容は、新株予約権の行使による減少3千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	229
合計			-	-	-	-	229

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,752	110.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,922	115.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,899	115.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	126,239百万円	147,760百万円
有価証券勘定	30,324 "	26,020 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	78,758 "	91,049 "
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券	26,881 "	26,020 "
現金及び現金同等物	50,924 "	56,711 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	51百万円	56百万円
1年超	69 "	49 "
合計	121 "	106 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っておりますが、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権管理規定に従い、売上債権について、営業本部が定期的に取引先の状況を確認し、経理部が売上債権残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

先物為替予約取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、社内管理規定のなかで基本方針、実行手続、取引限度額等が定められており、これに基づき、取引の実行、管理は経理部で行われております。

また、四半期毎に取締役会に当該取引の状況報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	126,239	126,239	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,473	29,473	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	35,729	35,787	58
その他の有価証券	55,514	55,514	-
(4) 未収入金	3,078	3,078	-
資産計	250,035	250,094	58
(1) 支払手形及び買掛金	11,375	11,375	-
(2) 未払法人税等	7,836	7,836	-
負債計	19,212	19,212	-
デリバティブ取引()	(5)	(5)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	147,760	147,760	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,558	30,558	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	39,023	39,220	197
その他の有価証券	44,390	44,390	-
(4) 未収入金	4,080	4,080	-
資産計	265,813	266,011	197
(1) 支払手形及び買掛金	11,512	11,512	-
(2) 未払法人税等	5,321	5,321	-
負債計	16,834	16,834	-
デリバティブ取引()	(5)	(5)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,094	995

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	126,239	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,473	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	10,035	21,142	-	-
満期保有目的の債券(社債)	1,402	3,074	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	12,000	21,200	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	3,400	7,100	-	-
未収入金	3,078	-	-	-
合計	185,629	52,516	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	147,760	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,558	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	10,001	23,500	-	-
満期保有目的の債券(社債)	3,065	2,368	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	11,200	10,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,700	10,280	-	-
未収入金	4,080	-	-	-
合計	208,366	46,149	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	21,168	21,210	42
	社債	1,183	1,227	43
	小計	22,351	22,437	86
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10,078	10,073	4
	社債	3,298	3,276	22
	小計	13,377	13,349	27
合計		35,729	35,787	58

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	33,579	33,722	143
	社債	1,872	1,926	54
	小計	35,451	35,648	197
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	4	4	-
	社債	3,567	3,567	-
	小計	3,571	3,571	-
合計		39,023	39,220	197

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,908	532	7,375	
	(2) 債券	国債・地方債等	32,150	32,130	20
		社債	6,732	6,715	16
	(3) その他	-	-	-	
	小計	46,791	39,378	7,412	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116	129	13	
	(2) 債券	国債・地方債等	1,204	1,204	0
		社債	3,948	3,954	5
	(3) その他	3,452	3,456	4	
	小計	8,722	8,746	23	
合計		55,514	48,125	7,389	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,964	663	10,301
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	21,262	21,243	18
		8,310	8,295	14
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,537	30,203	10,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
		3,844	3,851	6
		9	13	3
	(3) その他	9	13	3
	小計	3,853	3,864	10
合計		44,390	34,067	10,323

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 円買建 米ドル売建	657	-	662	5
合計		657	-	662	5

(注) 時価の算定方法
 為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 円買建 米ドル売建	530	-	536	5
合計		530	-	536	5

(注) 時価の算定方法
 為替予約取引.....先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度については、平成22年1月より適格退職年金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

本社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		4,331		4,603
会計方針の変更による累積的影響額				63
会計方針の変更を反映した期首残高		4,331		4,540
勤務費用		275		299
利息費用		71		59
数理計算上の差異の発生額		37		282
退職給付の支払額		37		50
その他		0		12
退職給付債務の期末残高		4,603		5,144

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		4,375		4,675
期待運用収益		65		69
数理計算上の差異の発生額		14		13
事業主からの拠出額		272		279
退職給付の支払額		33		48
その他		9		2
年金資産の期末残高		4,675		4,966

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(マイナスは資産)の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債(マイナスは資産)の期首残高		81		16
退職給付費用		249		298
退職給付の支払額		64		6
制度への拠出額		257		311
その他		7		1
退職給付に係る負債(マイナスは資産)の期末残高		16		1

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,671	6,306
年金資産	5,869	6,337
	198	30
非積立型制度の退職給付債務	143	206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55	175
退職給付に係る負債	213	271
退職給付に係る資産	269	95
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55	175

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	275	299
利息費用	71	59
期待運用収益	65	69
数理計算上の差異の費用処理額	69	23
簡便法で計算した退職給付費用	249	298
その他	24	23
確定給付制度に係る退職給付費用	625	587

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		319
合計		319

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	23	296
合計	23	296

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	86%	85%
現金及び預金	14%	15%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.50%	0.85%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	3.50%	3.00%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度606百万円、当連結会計年度529百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	281,339	303,721
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	290,987	299,821
差引額	9,648	3,900

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.656% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 3.899% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は剰余金12,320百万円、未償却過去勤務債務残高 21,968百万円であり、当連結会計年度は剰余金12,010百万円、別途積立金12,320百万円、未償却過去勤務債務残高 20,430百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度80百万円、当連結会計年度84百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	47百万円	179百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益(その他)	1百万円	8百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権
決議年月日	平成19年10月16日	平成24年9月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 国内子会社取締役 3名 幹部従業員 16名	当社取締役 8名 幹部従業員等 105名
株式の種類及び付与数	普通株式 17,000株	普通株式 43,700株
付与日	平成19年10月16日	平成24年9月25日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自 平成19年10月16日 至 平成21年6月30日	自 平成24年9月25日 至 平成24年12月2日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日	自 平成24年12月3日 至 平成26年11月28日

会社名	提出会社 第6回新株予約権	提出会社 第7回新株予約権
決議年月日	平成25年10月31日	平成26年9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 幹部従業員等 148名	当社取締役 8名 幹部従業員等 151名
株式の種類及び付与数	普通株式 55,800株	普通株式 113,400株
付与日	平成25年11月18日	平成26年10月16日
権利確定条件	同左	同左
対象勤務期間	自 平成25年11月18日 至 平成27年11月1日	自 平成26年10月16日 至 平成28年10月2日
権利行使期間	自 平成27年11月2日 至 平成35年10月31日	自 平成28年10月3日 至 平成36年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権
決議年月日	平成19年10月16日	平成24年9月25日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	4,100	3,800
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	700	3,100
失効(株)	500	700
未行使残(株)	2,900	-

会社名	提出会社 第6回新株予約権	提出会社 第7回新株予約権
決議年月日	平成25年10月31日	平成26年9月30日
権利確定前		
期首(株)	55,800	-
付与(株)	-	113,400
失効(株)	2,800	600
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	53,000	112,800
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	-

単価情報

会社名	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権
決議年月日	平成19年10月16日	平成24年9月25日
権利行使価格(円)	13,663	8,900
行使時平均株価(円)	14,727	14,386
付与日における 公正な評価単価(円)	3,299	955

会社名	提出会社 第6回新株予約権	提出会社 第7回新株予約権
決議年月日	平成25年10月31日	平成26年9月30日
権利行使価格(円)	15,025	13,561
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における 公正な評価単価(円)	4,080	2,397

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	28.927%
予想残存期間	(注) 2	6年
予想配当	(注) 3	200円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.178%

(注) 1. 過去6年間(平成20年10月から平成26年10月まで)の週次株価に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成26年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
タックスヘイブン課税	1,206百万円	1,090百万円
減価償却費	1,012 "	1,041 "
賞与引当金	554 "	475 "
たな卸資産未実現利益	459 "	502 "
未払事業税	452 "	315 "
たな卸資産評価減	122 "	123 "
その他	1,135 "	1,233 "
繰延税金資産小計	4,945百万円	4,781百万円
評価性引当額	526 "	442 "
繰延税金資産合計	4,419百万円	4,339百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社等の留保利益	2,822百万円	3,587百万円
その他有価証券時価評価に伴う 評価差額	2,635 "	3,336 "
土地評価差額	214 "	240 "
固定資産圧縮積立金	444 "	394 "
退職給付に係る資産	92 "	28 "
その他	327 "	254 "
繰延税金負債合計	6,537百万円	7,841百万円
繰延税金資産の純額	2,117百万円	3,502百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
在外連結子会社等の留保利益	2.0%	2.2%
連結子会社との税率差異	5.5%	3.8%
税額控除	0.9%	0.9%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	33.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が169百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が165百万円、その他有価証券評価差額金額が343百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が8百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ヒロセコリア株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 コネクタ並びにその他電子部品等の開発・製造・販売

企業結合日

平成27年1月22日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は約3%であり、当該取引によりヒロセコリア株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、韓国内のエレクトロニクスメーカーを主要顧客とし、コネクタを中心とする電子部品の開発・製造並びに販売を行うヒロセコリア株式会社との連携を更に強化し、より円滑なグループ企業運営を行うために実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 1,852百万円

(4) 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

891百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「多極コネクタ」のセグメント利益が60百万円増加し、「同軸コネクタ」のセグメント利益が8百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	101,967	16,794	118,761	6,226		124,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	101,967	16,794	118,761	6,226		124,987
セグメント利益 (営業利益)	28,435	4,339	32,774	230		33,005
セグメント資産	41,956	8,069	50,026	3,014	247,710	300,751
その他の項目						
減価償却費	9,632	1,451	11,083	352		11,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,242	1,410	9,653	319	1,567	11,540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額247,710百万円は、全社資産であります。
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,567百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	101,385	16,219	117,605	8,121		125,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	101,385	16,219	117,605	8,121		125,726
セグメント利益 (営業利益)	28,172	4,158	32,330	257		32,588
セグメント資産	43,957	8,329	52,286	4,170	263,210	319,667
その他の項目						
減価償却費	9,458	1,483	10,942	419		11,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,065	1,325	10,390	612	4,157	15,159

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額263,210百万円は、全社資産であります。
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,157百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
35,011	6,206	75,885	6,309	1,574	124,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
19,041	12,199	455	31,697

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
35,131	7,035	74,743	6,947	1,869	125,726

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
20,735	15,101	502	36,339

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	中村達朗			当社代表取締役会長	(被所有)直接 0.010		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	41		
役員	串田 榮			当社代表取締役副会長	(被所有)直接 0.009		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	30		
役員	吉村義和			当社専務取締役	(被所有)直接 0.008		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	32		
子会社の役員	森元 泉			子会社取締役	(被所有)直接 0.003		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	27		

(注) 自己株式の処分価額は、平成19年10月16日開催の取締役会及び平成24年9月25日開催の取締役会の決議で定められたストック・オプション(新株予約権)の権利行使価格に基づいて決定しております。なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の払込金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	7,865.65円	8,494.44円
1株当たり当期純利益金額	652.68円	674.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	652.61円	674.24円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,439	22,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,439	22,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,380	34,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	()	()
普通株式増加数(千株)	3	0
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	()	()
(うち新株予約権(千株))	(3)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数 558個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第6回新株予約権 (新株予約権の数 530個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数 1,128個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	269,164	288,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	868	229
(うち新株予約権(百万円))	(63)	(229)
(うち少数株主持分(百万円))	(804)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	268,296	288,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,109	33,913

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24円36銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ1円92銭増加しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,954	62,396	93,837	125,726
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額(百万円)	8,571	17,695	26,617	34,670
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,232	11,296	17,253	22,948
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額(円)	153.40	331.16	506.33	674.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	153.40	177.76	175.19	167.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,045	66,785
受取手形	4,597	6,086
売掛金	1 15,971	1 15,107
有価証券	15,958	11,430
商品	2,687	3,011
貯蔵品	165	97
前払費用	354	298
関係会社短期貸付金	-	100
未収入金	1 2,432	1 2,906
繰延税金資産	798	644
その他	41	31
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	102,050	106,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,852	5,606
機械及び装置	1,916	1,652
車両運搬具	7	9
工具、器具及び備品	1,029	1,107
土地	4,560	4,560
建設仮勘定	131	240
有形固定資産合計	13,497	13,176
無形固定資産		
ソフトウェア	556	1,047
ソフトウェア仮勘定	586	161
その他	13	13
無形固定資産合計	1,156	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	34,372	33,619
関係会社株式	8,139	9,994
関係会社長期貸付金	-	200
長期前払費用	138	126
前払年金費用	204	282
敷金及び保証金	53	46
長期未収入金	437	349
その他	108	95
貸倒引当金	70	60
投資その他の資産合計	43,384	44,655
固定資産合計	58,038	59,053
資産合計	160,088	165,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,584	1 5,913
未払金	1 2,071	1 2,203
未払費用	337	331
未払法人税等	3,689	3,412
預り金	125	160
賞与引当金	1,089	996
役員賞与引当金	169	221
その他	5	5
流動負債合計	13,071	13,245
固定負債		
長期預り保証金	313	333
繰延税金負債	1,934	2,837
その他	89	89
固定負債合計	2,337	3,260
負債合計	15,409	16,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金		
資本準備金	12,007	12,007
その他資本剰余金	2,434	2,436
資本剰余金合計	14,441	14,444
利益剰余金		
利益準備金	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	803	825
別途積立金	122,800	122,800
繰越利益剰余金	52,597	57,400
利益剰余金合計	177,805	182,630
自己株式	61,766	64,619
株主資本合計	139,885	141,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,730	6,953
評価・換算差額等合計	4,730	6,953
新株予約権	63	229
純資産合計	144,679	149,043
負債純資産合計	160,088	165,549

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	2	86,212	2	90,620
売上原価	2	59,605	2	61,169
売上総利益		26,606		29,451
販売費及び一般管理費	1、2	15,536	1、2	15,872
営業利益		11,070		13,579
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	1,659	2	1,934
その他	2	4,760	2	4,281
営業外収益合計		6,420		6,216
営業外費用		1,095		683
経常利益		16,394		19,111
特別損失				
固定資産除却損		197		200
特別損失合計		197		200
税引前当期純利益		16,197		18,911
法人税、住民税及び事業税		5,875		6,132
法人税等調整額		56		329
法人税等合計		5,818		6,462
当期純利益		10,378		12,448

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,404	12,007	2,357	14,365	1,605	823	122,800	47,716
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,404	12,007	2,357	14,365	1,605	823	122,800	47,716
当期変動額								
剰余金の配当								5,517
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩						19		19
当期純利益								10,378
自己株式の取得								
自己株式の処分			76	76				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			76	76		19		4,880
当期末残高	9,404	12,007	2,434	14,441	1,605	803	122,800	52,597

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	172,944	55,263	141,451	3,366	3,366	74	144,891
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	172,944	55,263	141,451	3,366	3,366	74	144,891
当期変動額							
剰余金の配当	5,517		5,517				5,517
固定資産圧縮積立金の 積立							
固定資産圧縮積立金の 取崩							
当期純利益	10,378		10,378				10,378
自己株式の取得		6,813	6,813				6,813
自己株式の処分		310	386				386
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				1,363	1,363	10	1,353
当期変動額合計	4,860	6,502	1,566	1,363	1,363	10	212
当期末残高	177,805	61,766	139,885	4,730	4,730	63	144,679

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,404	12,007	2,434	14,441	1,605	803	122,800	52,597
会計方針の変更による 累積的影響額								51
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,404	12,007	2,434	14,441	1,605	803	122,800	52,648
当期変動額								
剰余金の配当								7,674
固定資産圧縮積立金の 積立						22		22
固定資産圧縮積立金の 取崩								
当期純利益								12,448
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			2	2		22		4,751
当期末残高	9,404	12,007	2,436	14,444	1,605	825	122,800	57,400

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	177,805	61,766	139,885	4,730	4,730	63	144,679
会計方針の変更による 累積的影響額	51		51				51
会計方針の変更を反映した 当期首残高	177,856	61,766	139,936	4,730	4,730	63	144,730
当期変動額							
剰余金の配当	7,674		7,674				7,674
固定資産圧縮積立金の 積立							
固定資産圧縮積立金の 取崩							
当期純利益	12,448		12,448				12,448
自己株式の取得		2,893	2,893				2,893
自己株式の処分		39	42				42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				2,223	2,223	165	2,389
当期変動額合計	4,771	2,853	1,923	2,223	2,223	165	4,312
当期末残高	182,630	64,619	141,859	6,953	6,953	229	149,043

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的耐用年数に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響額及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響額及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,265百万円	6,841百万円
短期金銭債務	5,736 "	6,162 "

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ヒロセエレクトリック	21百万円	25百万円
マレーシアSdn. Bhd.	(673千RM)	(784千RM)
ヒロセエレクトリック	3百万円	5百万円
ヨーロッパB.V.	(25千ユーロ)	(45千ユーロ)

(損益計算書関係)

- 1 当事業年度の販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費目のおおよその割合は42%（前事業年度43%）、一般管理費に属するおおよその割合は58%（前事業年度57%）であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用	275百万円	242百万円
運賃荷造費	1,608 "	1,638 "
給与及び賞与手当	3,434 "	3,469 "
減価償却費	578 "	500 "
賃借料	153 "	152 "
研究開発費	5,668 "	5,937 "
業務委託費	1,015 "	1,298 "

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,379百万円	52,240百万円
営業費用	61,121 "	62,335 "
営業取引以外の取引高	11,768 "	8,329 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 8,139百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 9,994百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	490百万円	354百万円
タックスハイブン課税	477 "	418 "
賞与引当金	388 "	329 "
未払事業税	253 "	239 "
その他	391 "	268 "
繰延税金資産合計	2,001百万円	1,611百万円
繰延税金負債		
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	2,619百万円	3,318百万円
固定資産圧縮積立金	444 "	394 "
前払年金費用	72 "	91 "
繰延税金負債合計	3,137百万円	3,803百万円
繰延税金資産・負債の純額	1,135百万円	2,192百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	%
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	0.6%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	%
その他	0.4%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が244百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が98百万円、その他有価証券評価差額金額が343百万円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	11,705	149	34	11,820	6,214	393	5,606
機械及び装置	13,238	1,617	1,935	12,920	11,268	662	1,652
車両運搬具	53	5	1	58	48	3	9
工具、器具及び備品	4,774	2,208	2,328	4,654	3,546	635	1,107
土地	4,560	-	-	4,560	-	-	4,560
建設仮勘定	131	240	131	240	-	-	240
有形固定資産計	34,464	4,222	4,432	34,254	21,078	1,694	13,176
無形固定資産							
ソフトウェア	3,932	781	-	4,714	3,667	291	1,047
ソフトウェア仮勘定	586	158	583	161	-	-	161
その他	13	-	-	13	0	0	13
無形固定資産計	4,532	940	583	4,889	3,667	291	1,221
長期前払費用	360	37	31	367	241	49	126

(注) 期中における増減額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加) 機械及び装置 自動組立機等の取得であります。
 工具、器具及び備品 金型治工具等の取得であります。

(減少) 機械及び装置 自動組立機等の関係会社への売却、老朽化による除去等であります。
 工具、器具及び備品 金型治工具等の関係会社への売却、老朽化による除去等であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	73	1	9	64
賞与引当金	1,089	996	1089	996
役員賞与引当金	169	221	169	221

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期 第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月7日関東財務局長に提出。

第68期 第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日関東財務局長に提出。

第68期 第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年12月11日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成26年9月30日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6)有価証券届出書の訂正届出書) 平成26年10月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋泰久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒロセ電機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒロセ電機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋泰久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。